

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成24年8月1日 至平成25年7月31日
売上高(千円)	1,306,195	5,629,879
経常利益(千円)	44,858	455,235
四半期(当期)純利益(千円)	20,868	283,717
四半期包括利益又は包括利益(千円)	29,002	322,079
純資産額(千円)	3,453,218	3,521,965
総資産額(千円)	4,279,383	4,328,851
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.91	66.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	80.7	81.4

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 当社は、第30期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第30期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等につきましては記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、生活雑貨等の卸売業を展開する「コラムジャパン株式会社」の全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、当該契約に基づき、平成25年11月1日に同社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、第30期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景とし、景気回復の兆しが見え始めたものの、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国経済の成長鈍化などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、個人消費回復への期待感はあるものの、厳しい所得環境に加え、物価上昇に対する懸念や来年4月に消費税率の引上げが予定されるなか、先行き不安感を背景として消費者の生活防衛意識は高まっており、業態を問わず企業間競争が激しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループは、お客様の豊かで潤いのある生活のサポートをミッションとし、持続成長の足固めを目指した中期経営計画をスタートさせており、商品やサービスにおける差別化戦略の推進とともに、顧客開拓コストの最適化を軸とした収益構造の見直しやグループシナジーの具現化、M & Aの活用などを進め、持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,306百万円、営業利益は39百万円、経常利益は44百万円、四半期純利益は20百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、拡大を続けるネット利用者をターゲットとし、ネット媒体での顧客開拓に注力したほか、WEBサイトにおける集客力の強化に努めてまいりました。また、リピート率の高い自社製造商品のサンプル配布や、秋の味覚など季節商品の投入に加え、卸売事業で取扱っている寝具・雑貨類の小売展開を積極的に進めるとともに、今後拡大が見込まれるシニア顧客向けの商品開発に注力してまいりました。また、創立30周年を記念した特定商品30%オフや3,000円の特売商品の展開に加え、お客様から高い支持を得ている商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）の開催など独自サービスの推進により、他社との差別化を進めてまいりました。

この結果、売上高は1,029百万円、営業利益は45百万円となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、通信販売事業を営む会社に対し、各社のターゲットとする客層に最適な商品を提案するとともに、付加価値の高いオリジナル商品の開発を進め、競争優位の創造に努めてまいりました。また、北欧寝具ダンフィルシリーズの主力商品「フィベルピロー」では、セット販売により値頃感を演出したほか、食品では、果汁を6カ月間かけて熟成醗酵させた「ザクロ酢」や本場韓国産の唐辛子を使用した本格調味料「万能ジャン」などのプロが選んだシリーズの販売促進に注力してまいりました。

この結果、売上高は276百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,279百万円（前連結会計年度末比49百万円減）となりました。

流動資産の減少（同40百万円減）の主な要因は、仮払金が増加（同220百万円増）したものの、有価証券が減少（同199百万円減）、現金及び預金が増加（同87百万円増）したことによるものであります。

固定資産の減少（同9百万円減）の主な要因は、投資有価証券が増加（同13百万円増）したものの、のれんが減少（同15百万円減）、ソフトウェアが増加（同6百万円増）したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、826百万円（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。

流動負債の増加（同13百万円増）の主な要因は、未払法人税等が増加（同93百万円増）したものの、未払金が増加（同69百万円増）、賞与引当金が増加（同28百万円増）、未払配当金が増加（同11百万円増）したことによるものであります。

固定負債の増加（同5百万円増）の主な要因は、繰延税金負債が増加（同5百万円増）したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,453百万円（前連結会計年度末比68百万円減）となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が増加（同76百万円増）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.7%（前連結会計年度末は81.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、238千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,249,000	42,490	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	コミュニケーション部長	廣川 照樹	平成25年11月1日
取締役	ネット推進部長	取締役	カタログ推進部長 兼務ネット推進部長	鈴木 良房	平成25年11月1日
取締役	カタログ推進部長	取締役	-	萩原 俊彦	平成25年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第30期第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第30期第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,937	919,669
受取手形及び売掛金	612,857	566,619
有価証券	659,867	459,926
たな卸資産	342,275	423,028
その他	74,727	286,301
貸倒引当金	11,390	10,315
流動資産合計	2,685,275	2,645,230
固定資産		
有形固定資産	321,315	317,488
無形固定資産		
のれん	260,896	245,550
その他	143,769	134,878
無形固定資産合計	404,666	380,428
投資その他の資産		
投資有価証券	562,028	575,943
その他	358,570	363,308
貸倒引当金	3,004	3,016
投資その他の資産合計	917,594	936,235
固定資産合計	1,643,576	1,634,153
資産合計	4,328,851	4,279,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,442	163,837
未払法人税等	117,347	23,900
賞与引当金	31,392	60,249
役員賞与引当金	15,060	1,862
ポイント引当金	22,931	20,391
その他	231,579	316,479
流動負債合計	572,753	586,719
固定負債		
退職給付引当金	32,850	32,580
その他	201,283	206,865
固定負債合計	234,133	239,445
負債合計	806,886	826,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,797,932	2,721,052
自己株式	34	34
株主資本合計	3,481,147	3,404,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,817	48,951
その他の包括利益累計額合計	40,817	48,951
純資産合計	3,521,965	3,453,218
負債純資産合計	4,328,851	4,279,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	1,306,195
売上原価	442,845
売上総利益	863,349
販売費及び一般管理費	824,203
営業利益	39,146
営業外収益	
受取利息	994
受取配当金	205
保険配当金	2,568
その他	2,149
営業外収益合計	5,918
営業外費用	
支払利息	7
支払手数料	98
その他	100
営業外費用合計	206
経常利益	44,858
特別損失	
投資有価証券売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	44,856
法人税等	23,987
少数株主損益調整前四半期純利益	20,868
四半期純利益	20,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,868
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,133
その他の包括利益合計	8,133
四半期包括利益	29,002
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	29,002
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	17,262千円
のれんの償却額	15,346

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	97,748	23	平成25年7月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,029,454	276,740	1,306,195	-	1,306,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	2,117	2,306	2,306	-
計	1,029,643	278,858	1,308,501	2,306	1,306,195
セグメント利益 又は損失()	45,793	6,645	39,148	2	39,146

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 2千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	20,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、生活雑貨等の卸売業を展開する「コラムジャパン株式会社」の全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成25年11月1日に同社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

1. 企業結合等に関する事項

(1) 株式取得の目的

当社は、カタログやインターネットを通じて一般消費者に健康・美容関連商品を販売する小売事業を展開しております。一方、「コラムジャパン株式会社」は、欧米メーカーへの日本市場向け商品の企画提案、輸入、販売を手掛ける卸売事業を営んでおります。同社の取扱うブランドのうち、「ルクエ」を筆頭とする特徴的なヨーロッパブランドは、当社のターゲットとする主婦層を中心に国内での認知度が高く、当社グループの販売チャネルを活用することにより、更なる成長が見込まれるほか、相互の商品企画、物流ノウハウの共有により業務の効率化が期待できることから、当社グループの業容拡大及び経営効率の向上に大きく寄与するものと考え、本株式を取得いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Coram Sanitary B.V.

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	コラムジャパン株式会社
事業内容	欧米雑貨の企画開発、輸入及び販売
規模(平成24年12月期)	
資本金	50百万円
売上高	700百万円

(4) 株式取得の時期

平成25年11月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	2,600株
取得価額	87百万円
取得後の持分比率	100.0%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

ティーライフ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向真生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日付けでコラムジャパン株式会社の全株式を取得し、完全子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。